物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度事業 効果検証結果

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費 (年度内遂行 事業費)		事業費 (翌年度 繰越額)		成果目標	事業の成果	事業の評価		担当課
					交付金 充当経費		交付金 充当経費				A:非常に効果的であった B:効果的であった C:あまり効果的ではなかった D:効果的でなかった	効果の理由	
1	物価高騰緊急支援給付(補足給付)事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 154世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 45世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 35世帯×100千円、子ども加算 9人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 1036人(25130千円)のうちR6計画分 事務費 1693千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(234世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1036人)	R6.6	R6.12	34,194,458	32,028,000	0	0	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	・令和6年10月31日支給開始 非課税45世帯、均等割のみ世帯35世帯、子ども9人に給付 ・令和6年8月29日支給開始 定額減税補足給付者601人に給付 ※事業完了	A:非常に効果的であった	家計への影響が大きい低所得世帯(均等割のみ課税世帯、住民税非課税世帯等)に対し、経済的な負担軽減が図られた。	税住民課
2	価格高騰緊急支援給付(均等割のみ課税)事業【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 154世帯×100千円 事務費 450千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、人件費、その他として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(154世帯)	R6.3	R6.11	0	0	15,527,354	15,527,354	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年6月6日支給開始 154世帯に給付 ※事業完了	A:非常に効果的であった	家計への影響が大きい低所得世帯(均等割のみ課税世帯)に対し、経済的な負担軽減が図られた。	税住民課
3	価格高騰緊急支援給付(子ども加算)事業【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童 70人×50千円 事務費 90千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童の当該世帯主(31世帯)	R6.3	R6.11	0	0	2,850,000	2,850,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年6月13日支給開始 31世帯57人に給付 ※事業完了	A:非常に効果的であった	家計への影響が大きい低所得世帯(子育て世帯)に対し、経済的な負担軽減が図られた。	税住民課

0

0